

各国経済の6ヶ月見通し (4月7日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	高水準の企業収益を背景に設備投資が増加傾向にあることや、個人消費が小幅ながら持ち直していることを背景に、日本経済は緩やかな回復傾向にある。先行きも、①利下げ効果の顕在化や減税による押し上げで米国経済が支えられること、②高水準の賃上げ持続と物価の安定により実質賃金の持ち直しが期待できること、といった好材料があり、景気は回復基調を維持するとみられる。一方、中東情勢の悪化による原油価格の高騰が懸念材料。早期収束による原油価格沈静化がメインシナリオだが、長期化の場合には交易条件の悪化や供給制約による混乱等を通じて景気を大きく下押すことが予想され、景気後退も視野に入る。
② 米国	経済は堅調さを維持しているが、トランプ政権の政策に伴う不確実性の高まりを背景に、労働市場が軟化している。米国・イスラエルによる対イラン攻撃を受け、ガソリン価格が高騰し、高止まりしていたインフレ率の上振れが懸念される事態となっている。FRBは、地政学リスクが米経済に与える影響は不透明であるとして、26年3月のFOMCにおいて2会合連続で政策金利を据え置いた。今後、エネルギー価格の上昇のほか、自動車・同部品、鉄鋼・アルミ、銅等への関税賦課によるコスト増、サプライチェーンの混乱、保険料負担の増大等が成長抑制要因となる。もっとも、25年末にかけて実施された利下げの効果や減税の恩恵により、26年の米経済は総じて堅調に推移する見込み。こうした状況下、FRBは景気の悪化や労働市場の一段の軟化が確認されない限り、様子見姿勢を維持する公算が大きい。
③ 欧州	イラン情勢悪化によるエネルギー価格の高騰は、家計の光熱費負担の増加と企業収益の圧迫を通じて、エネルギー資源の域外依存度が高い欧州諸国を直撃する。先行き不透明感の高まりも、経済活動の抑制要因となる。他方で、ドイツの歴史的な財政政策の転換や欧州各国の防衛費拡大が本格化するため、ユーロ圏経済が深刻な景気後退に陥る可能性は低い。欧州復興基金の新規支援打ち切り前の駆け込み申請も、景気回復を後押ししよう。昨夏以降、様子見姿勢を続けているECBは、エネルギー価格の高騰が他の物価に波及するのを確認したうえで、利上げを開始する公算が大きい。
④ アジア・新興国	中国経済は、2026年も供給サイドをけん引役に比較的堅調な出だしを迎えている。中国当局は内需拡大を重要課題に据えているが、雇用不安や不動産不況が内需の足かせとなる懸念は残る。また、中東情勢の不透明さに加え、実質的な人民元高の進行も外需の重しとなる。全人代で経済成長率目標を引き下げたものの、その実現のハードルは高まっている。アジア新興国は中東産原油への依存が高く、備蓄量も小規模にとどまる国も多く、中東情勢の行方は幅広く経済活動の足かせとなる。さらに、一部のアジア新興国は中東向け輸出比率が相対的に高く、中東からの移民送金にも依存しており、様々な経路を通じて景気に影響を与える。そのうえ、中東情勢の行方は、物価や為替を左右するなど、金融政策の判断にも影響を与えることに注意が必要である。